再評価時の委員からの質問等への回答

ID	取り組み内容	推進担当課	担当課自己評価 （今年度の成果指標を達成できる見込みがあるか、または四半期の計画どおり事務が完了する見込みがあるかが評価されています。）	市民委員会による各課自己評価への再評価およびコメント コメント（□提案　■意見・質問（現在の考え方を回答する）　○その他）	コメントに対する回答（考え方等） ■に対してのみ回答
19	第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進、起業支援策の強化	経済・雇用戦略課	B:計画どおり	■1：クラウドファンディングを利用した新規創業で相当数の雇用が生まれているのであればともかく、何を以って雇用創造につながっているのかが見えない。 ■2：企業同士が連携し優秀な人材育成の効果的結果が出るようなネットワーク作りが必要ではないか。 ■3：率先力になれるような価値を上げれるような企業体制になっているのか検証も必要。 ■4：特にこれから起業支援の充実が大切。 □：計画内容の表記が大まか過ぎて評価のしようがない。 □：数字的に見れば順調に思えるが、大切なのは雇用の定着である。その部分がこの資料だけではわからない。	■1：クラウドファンディングは、多くの雇用を生み出す事業に直結するものではありませんが、起業・創業時の資金調達や認知度UPに有効な手段と考えています。（商業振興係） ■2：本戦略では、「産業ネットワーク強化推進事業」として、市内企業と大学等や産業振興機構など関係機関が連携することによる新技術・新商品の開発の促進や「ビジネスマッチング支援事業」（企業・立地支援課）による企業同士のマッチング機会の拡大に取り組んでいるところです。このようなビジネスチャンスを創出する取り組みが、効果的な異業種交流や企業同士の人材育成に繋がるネットワークが構築できるものと考えています。（雇用政策係） ■3：企業体制の検証については検討していませんが企業の率先力・価値を上げるための支援として<企業立地推進事業>で経営力の向上・経営革新を推進しています。（雇用政策係） ■4：本市における創業支援施設としては、鳥取商工会議所、鳥取県産業振興機構、鳥取県産業技術センターがあり、新規起業者や小規模事業者等に対し、安価な家賃での業務スペースや、専門家による製品開発や経営面でのノウハウ等の提供を行っています。また、鳥取県商工連合会が開設している「よろず支援拠点」では、産学官金連携での起業支援など、ビジネスに関する幅広い課題に応じたサポートを行っておられます。これら既存施設等の更なる利用を促進しながら、今後、当該施設等の利用状況や起業家の状況、ニーズ等を踏まえ、起業しやすい環境の充実について引き続き検討していきたいと考えます。（商業振興係）
20	登録制に基づく、職員採用試験情報及び市内誘致企業等の就職情報の配信	広報室	C:計画を下回る	■1：若者の地元志向は想像以上に感じる面がある。登録制度が不調なのはそこにメリットが感じられないからなのでは。 ■2：登録者数の設定根拠不明。 ■3：27年度12名はないもしていないのと同じでは。 □：計画内容の表記が大まか過ぎて評価のしようがない。 ○：雇用促進は弊社においても重要課題の一つであるが、資料内容だけではなく、経験上行政サイドの施策は有効に働いていると思えないので、この評価は妥当。	■1：「Uターン支援登録制度」は、進学、就職で市外へ転出された若者の多くに鳥取市へ帰っていただくことを目的に創設された制度で、対象者は、県外に出ておられる方、もしくはその保護者・家族となっています。今後は、広報を強化する必要があると考えているところで、制度のより一層の周知を図るため、移住定住相談会はもとより、市内で開催される各種集会や、大学、公共施設などへチラシを配布するとともに、市報、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなどを活用し、幅広い層に情報を提供していきます。 ■2：成果指標については登録対象者の範囲も含め見直しを検討します。 ■3：12名という数は、本市出身の県外在住の登録学生数となっており、その保護者、家族は含まれていません。今後は指標の考え方について検討します。
21	すごい！鳥取市婚活サポートセンターの運営、参加しやすい婚活イベントの実施	政策企画課	C:計画を下回る	■1：本気で結婚相手を探したいと思っている人が何人参加しているのか？やみくもに募集をかけてイベントしても成果は出ないと思います。 ■2：男女で参加費が大きく違うので，集客をしたい思惑は理解できるが，ただ安価で飲み食いできるといった感覚で参加している人も多いと思います。正直，そういったものに税金を使って欲しくはないと思います。 ■3：イベントだけでは成婚率に結び付かないのであれば次のことを考えるべきでは。 ■4：婚活サポートセンターの実態がわかりづらいので判断しにくい。 ■5：民間委託を考えればどうか？ ■6：行政が主となって行う業務でしょうか。 ■7：婚活支援の方向性が見えないので、なんとも言えない。このような事業こそ、外部業者に委託して、費用対効果の高い事業を行うべきでは？ ○：こればかりはご縁なので、単純に数字の指標だけでは読めない部分もあると思われる。	■1：会員は、結婚相手を探しておられる方。会員のニーズや成婚実績などを考慮し、特色ある出会いの場を提供しています。おつきあいから成婚へ結びつくフォローを行うことで、成果につなげていきたいと考えています。 ■2：参加費は男女で同額としています。参加費は、基本的に飲食実費代を集金するようにしており、適正な価格となるよう配慮しています。 ■3：イベントに加え、セミナー等による啓発やスキルアップ、またイベント後のフォロー業務を強化することで、成婚者数の増を図ることとしています。 ■4：事業内容についての周知を更に図り、理解を求めて行きたいと考えています。 ■5：29年度に実施主体の見直しを予定中。民間委託等も検討を行います。 ■6：結婚は個人の選択によるものであり、行政が支援を行う対象としては賛否が分かれるところですが、少子化対策の一つの取り組みとして、地域を中心に何らかの支援が必要との声も少なくありません。現在は行政主体の事業ですが、今後は地域全体でバックアップしていくような体制への移行を目指したいと考えます。 ■7：上記5のとおりであり、今後は民間のノウハウ等の有効活用も検討していきます。
22	不妊治療補助制度の拡充、不育治療費補助制度の創設、民間企業への不妊・不育治療休暇制度導入の勧奨	中央保健センター	C:計画を下回る	■1：民間への不妊・不育治療休暇制度導入の勧奨とあるが、人事部署が休暇理由を把握できるか疑問。 □：周知、医療機関との連携を進めてもらいたい。 ○：非常にナーバスな問題であるのと同時に金銭的負担がここに大きくのしかかる。私の周りでも実際に苦労されている方も少なからずいるので、頑張っていただきたい。	■1：不妊治療を受けた方の中には「職場には知られたくない。」「治療のための急な休暇は取りにくい。」といったご意見もあります。不妊治療を必要とする人が増えている実態や治療に要する休暇の必要性等の企業への啓発が重要と思われます。併せて仕事を続けながら治療が行える環境整備としてどのような方法が有効か検討していきます。
23	多子世帯への子育て支援の強化（第3子以降保育料の無料化など）、病後児保育実施園の拡充、休日保育実施園拡充の検討	児童家庭課	A:計画を上回る	■1：該当者の意見も聞いてみたい。 □：計画内容の表記が大まか過ぎて評価のしようがない。 □：休日保育園実施の内容について触れられていないため。 ○：保育ニーズは多様化しているので今後もサービスの充実に努めて鳥取モデルを輩出してほしい。	■1：平成２５年１１月に実施した「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」の結果等を踏まえて施策を実施しているところであり、今後も保護者のニーズを確認しながら進めてまいりたいと考えます。
24	放課後児童クラブの運営のあり方の見直し	学校教育課	B:計画どおり	■1：利用者数も重要な指標ではあるが、満足度も聞いてみてはどうか。 ○：記載されている内容からすると妥当であると考える。	■1：鳥取市放課後児童クラブ連合会において、保護者の意見等の集約に努めたい。